



# さくら銀行

ディスクロージャー誌

2000

---

## 目次

---

ごあいさつ	1
財務ハイライト（連結・単体）	2
頭取インタビュー「私の経営ビジョン」	4
さくら銀行の最近の主な経営戦略の進展について	7
住友銀行との合併に向けて	8
21世紀に向けた新しいビジネスモデルの創造	12
商業銀行DC（ディビジョンカンパニー）	18
国際企業DC（ディビジョンカンパニー）	22
投資銀行DC（ディビジョンカンパニー）	24
不良債権問題への取り組み	28
リスクマネジメント	34
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	44
環境マネジメント	47
フィランソロピー活動	48

---

データファイル 1 業績と財務のご報告	49
データファイル 2 当行の概要および経営資料	119

---

\* 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

\*\* 巻末に索引を設けています。本冊子で紹介した商品、サービス、用語等の検索にお役立てください。

---

## さくら銀行のプロフィール

（平成12年3月31日現在）

本店所在地：	東京都千代田区九段南一丁目3番1号
総資産：	46兆5,594億円
預金・譲渡性預金：	33兆3,426億円
貸出金：	31兆9,399億円
店舗網：	国内本支店376、国内出張所40、 代理店4、海外支店18、海外出張所2、 海外駐在員事務所6
従業員数：	14,930人
長期格付：	A3 (Moody's、本体 アウトルック：安定的)、 (平成12年6月末現在) BBB (S&P、アウトルック：ポジティブ)、 A- (Fitch、格上げ方向で見直し中)、AA-(R&I)
短期格付：	Prime -1 (Moody's)、A-2 (S&P)、 (平成12年6月末現在) F1 (Fitch)、a-1+(R&I)

## ごあいさつ



取締役会長

高 崎 正 弘

取締役頭取

岡 田 明 重

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年も、さくら銀行に対する皆さまのご理解をより一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「さくら銀行 2000」を発行いたします。

今、日本では、産業および社会の構造自体が歴史的といえる大きな変化の渦中にあります。金融界でも日本版ビッグバンが着実に進展し、大規模な再編・統合が相次ぎ、また多くの他業種・外資系各社が従来の枠組みを超えてさまざまな形で金融業・銀行業に参入しつつあります。わが国の銀行を取り巻く経営環境は、業種や国境の壁を超えて全く新しい次元に入り、ま

すます激しさを増していると認識しています。この大きな環境変化のなかでさらに成長していくために、現在、さくら銀行は科学的データ分析を活用しながら、当行の「強み」である商業銀行業務の一層の強化に全力を注いでおり、収益性を着実に向上させています。

その一方で、情報通信技術の急速な進展、いわゆるIT革命が世界的に進み、日本でも、インターネットが加速度的に普及してきています。金融業においてもIT革命の影響は甚大であり、ここ数年のうちに日本でも銀行業の形態自体が大きく変わっていくと考えられます。こうしたなか、さくら銀行では、中核業務の強化と同時に、時代の変化のス

ピードを踏まえ、先進性と独創性を常に念頭に置いて、21世紀のさらなる成長に向けた新しい銀行としての基盤の構築に注力しております。

さくら銀行は、関係当局の認可を得た上で、平成13年4月1日に住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行として新しいスタートを切ることを決定いたしました。新銀行としても、引き続き皆さまからの揺るぎないご信頼をいただけるよう、行員一同、お客さまにより一層価値あるサービスをご提供するとともに、企業価値の向上をめざし、さらに努力してまいります。なお一層のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年7月

取締役会長

高崎正弘

取締役頭取

岡田明重

## 財務ハイライト（連結）

（単位：百万円）

	8/3期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	9/3期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	10/3期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	11/3期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	2,505,215	2,556,082	2,613,698	2,139,226	2,147,495
経常利益（は経常損失）	323,754	50,382	403,600	776,190	136,497
当期純利益（は当期純損失）	181,769	17,746	88,301	479,266	62,581
純資産額（株主資本）	1,711,003	1,847,460	1,726,737	2,174,486	2,208,554
総資産額	52,931,522	54,719,655	53,160,330	49,015,005	48,495,608
貸出金	37,108,718	37,807,236	35,982,912	32,962,873	32,333,211
有価証券	6,860,986	7,137,463	6,446,756	6,264,893	6,928,746
預金	34,823,608	35,102,313	33,400,630	30,632,773	30,225,982
自己資本比率（国際統一基準）	8.37%	8.92%	9.12%	12.33%	12.53%
1株当たり純資産額	471.23円	467.28円	446.47円	331.28円	340.98円
1株当たり当期純利益（は1株当たり当期純損失）	54.15円	4.38円	25.51円	124.72円	12.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本利益率	/	/	/	/	3.74%
株価収益率	/	/	/	/	62.08倍
従業員数	/	/	/	/	23,837人

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の8/3期、10/3期および11/3期につきましては、当期純損失のため、9/3期および12/3期につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。

## 財務ハイライト（単体）

（単位：百万円）

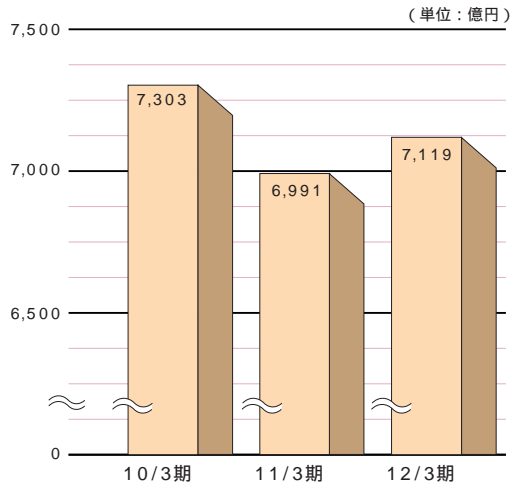
	8/3期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	9/3期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	10/3期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	11/3期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	12/3期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	2,491,000	2,534,475	2,527,364	1,937,086	1,929,971
業務粗利益	768,448	720,834	730,391	699,181	711,915
経費	432,929	438,732	434,895	425,057	397,771
経費率	56.3%	60.8%	59.5%	60.7%	55.8%
業務純益	333,179	281,745	293,778	172,947	328,084
コア業務純益	261,007	266,551	250,540	222,983	310,963
経常利益（は経常損失）	382,270	58,978	417,223	754,187	159,932
当期純利益（は当期純損失）	426,830	51,042	220,516	375,315	57,117
資本金 （発行済株式総数）	524,445 (普通株式 3,424,163千株 優先株式 48,710千株)	599,445 (普通株式 3,424,163千株 優先株式 123,710千株)	599,445 (普通株式 3,747,134千株 優先株式 26,883千株)	1,042,706 (普通株式 4,083,121千株 優先株式 811,307千株)	1,042,706 (普通株式 4,117,297千株 優先株式 802,772千株)
純資産額（株主資本）	1,381,306	1,551,052	1,298,113	2,223,521	2,252,289
総資産額	52,824,386	53,131,014	51,650,386	47,208,716	46,559,485
貸出金	36,713,909	36,833,937	35,083,771	32,291,263	31,939,952
有価証券	6,893,715	7,062,157	6,449,372	6,217,570	6,911,602
預金	34,756,480	34,564,483	32,825,723	30,110,714	29,803,721
自己資本比率（国際統一基準）	/	/	/	12.38%	12.50%
1株当たり純資産額	374.94円	380.72円	332.07円	343.09円	351.38円
1株当たり配当額	普通株式 8.50円 優先株式 45.00円	普通株式 8.50円 第一回優先株式 45.00円 第二回優先株式 7.50円	普通株式 8.50円 第一回優先株式 22.50円 第二回優先株式 15.00円	普通株式 7.25円 第二回優先株式 15.00円 第三回優先株式(第二種) 0.04円	普通株式 6.00円 第二回優先株式 15.00円 第三回優先株式(第二種) 13.70円
1株当たり当期純利益（は1株当たり当期純損失）	126.27円	14.10円	62.92円	97.62円	11.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	13.99円	—	—	—
配当性向	—	60.27%	—	—	53.42%
自己資本利益率	/	/	/	/	3.23%
株価収益率	/	/	/	/	69.48倍
従業員数	20,261人	18,733人	17,420人	16,330人	14,930人

（注）1. コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額であります。

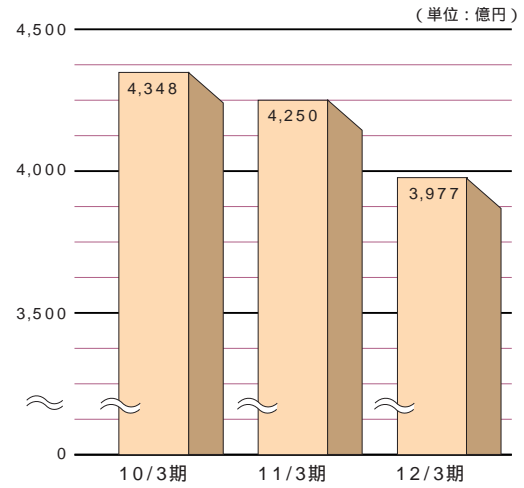
2. 経費率 =  $\frac{\text{経費(除く臨時処理分)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の8/3期、10/3期および11/3期につきましては、当期純損失のため、12/3期につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。

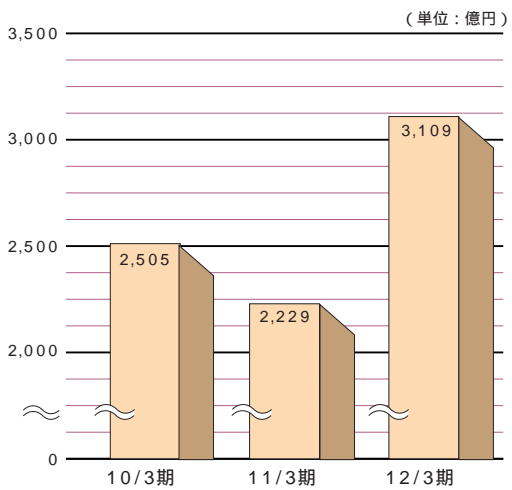
● 業務粗利益（単体）



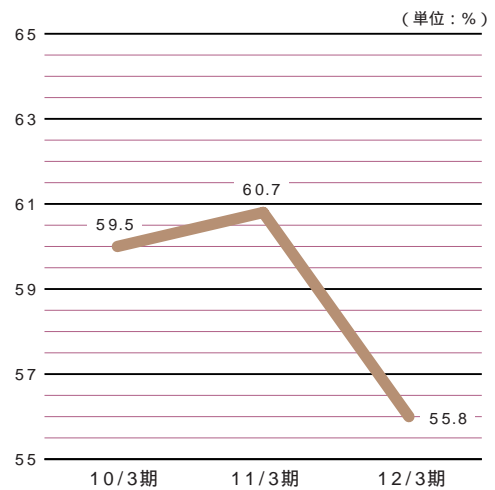
● 経費（単体）



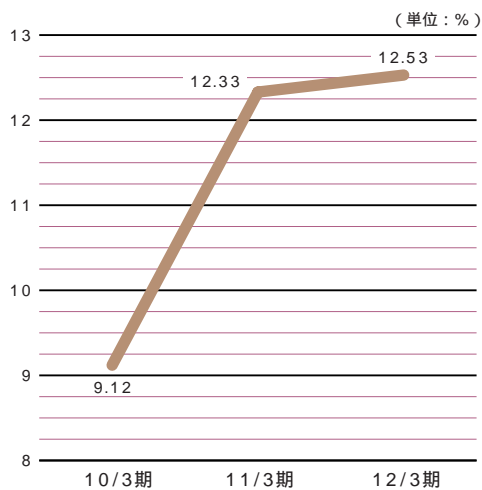
● コア業務純益（単体）



● 経費率（単体）



● 連結自己資本比率（国際統一基準）



● 従業員数（単体）

